

教育委員の再任に同意

本年10月3日をもって任期が満了するので、山本喜久男氏の再任について議会の同意が求められ、議会は全員賛成で同意しました。



山本喜久男氏

昭和10年12月15日生
古門485番地16
2期目

人権擁護委員の再推薦に同意

本年12月31日をもって任期が満了するので、田中浩策氏の再推薦について議会の同意が求められ、議会は全員賛成で同意しました。



田中浩策氏

昭和15年6月7日生
木月1197番地2
2期目

請負契約

特定地域開発就労事業

○長崎～藤郷線道路改良工事（2工区）
（全員賛成で同意）

【契約相手方】

白川総合建設（株）
代表取締役

白川 照文

【契約金額】

4602万5910円

【工期】

平成17年10月1日
～平成18年2月19日

○長崎～藤郷線道路改良工事（3工区）
（全員賛成で同意）

【契約相手方】

（有）水摩組
代表取締役

水摩 敏男

【契約金額】

6646万5000円

工期

平成17年10月1日
～平成18年2月19日

ため池等整備事業

○新延字乙ヶ谷ため池補修工事
（賛成14、反対1で同意）

【契約相手方】

三新建設
代表者

三坂 隆太

【契約金額】

8169万円

【工期】

平成17年10月1日
～平成18年3月20日

反対討論

今回の入札では、5社が最低制限価格を割って失格となっている。5社も下回っているということは、十分その価格でも施工できるのではないか。町は、800万円位の損をしており、この契約には到底承服できないので反対します。
（香原 暹）

決算認定

平成16年度決算を継続審議に

各会計の決算を今会期中に審議を終えることができませんでしたので、継続審議としました。

【総務委員会】

- 一般会計
- 水道事業会計

【民教委員会】

- 国民健康保険事業会計
- 老人保健会計
- 住宅新築資金会計
- 介護老人保健会計
- 病院事業会計

【産業委員会】

- かんがい揚排水施設維持管理運営費会計
- 流域関連公共下水道事業会計
- 谷山池パイプライン水利施設維持管理運営費会計



補修工事のはじまった乙ヶ谷ため池

意見書

議員発議による意見書1件を全会一致で可決し、関係機関宛送付しました。

県も大牟田リサイクル発電事業に財政支援を

国と県の強力な指導の下で始められた大牟田のリサイクル発電事業は、正式稼動して4年目を迎えますが、この間発電所内で11回の事故（発電停止8回）が発生し、RDFを供給する県内施設でも7回の事故が発生しています。

当初から焼却灰の再資源化に失敗し、このことからRDFの処理委託料が、平成16年度にトン当たり2,200円（44%）の大幅な増額となり、参加自治体に大きな負担を負わすことになりました。

更に、サイロやボイラー事故についても、メーカー側の保障期間が過ぎたため、補修や取替え整備に要する費用のために、

請願

住民の利便性向上のため、早急に町道認定、整備を

（賛成14、反対1で採択）

当該道路は、地域住民の生活道路として事実上、利用され、大きな役割を果たしています。

道路用地の所有者からは、町に対して無償譲渡する旨の申し出があり、確約もとれています。

つきましては、地域住民の生活に密着した重要な道路ですので、利便性の向上のために、早急に町道認定され、整備をさせていただきますよう請願いたします。

【付帯意見】

この道路を町道と認定し整備することによって、通行量が増えることが予想されるため、次のことを要望する。

1・速度規制などの交通標識等を設置し、安全対策を講じること。

2・排水については、申請地が浸水しやすい地域であるので、新川に流入するように努めること。

請願者

中本町区長

香月 努

紹介議員

岡崎 邦博 議員



産業道路から見た請願道路

陳情

義務教育国庫負担制度の堅持、30人以下学級の実現を望む

（全員賛成で採択）

義務教育費国庫負担制度の廃止、一般財源化は、都道府県間での教育水準格差ばかりか、市町村間の教育水準の格差にもつながる恐れがあります。

一方、都道府県では、30人学級など独自に特定学年の学級定員の引き下げを実施しているところがあります。しかしながら、財源不足から、一部の学年に留まっていたり、市町村への財政負担を求める動きも起きており、地域間格差も生じてきています。

したがって政府は、国の責務である教育水準の最低保障を担保するため、義務教育費国庫負担制度を堅持すること、すくなくとも中央教育審議会における結論を十分に尊重すること。

また、30人以下学級は、国の負担・責任で全国斉一に実施するように強く要請します。

陳情者

福岡県教職員組合
直轄支部
支部長 梶原 正実

送付先

内閣総理大臣 小泉純一郎
文部科学大臣 中山 成彬
ほか

【継続審議】

九州厚生年金病院の売却・民営化に反対し、存続・充実を求める陳情

【理由】

民教委員会で資料・情報の収集などを行い審議する必要があるため、継続審議としました。

陳情者

鞍手町区長会
会長 亀井 滋